

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2025年12月15日
【中間会計期間】	第50期中(自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
【会社名】	東建コーポレーション株式会社
【英訳名】	TOKEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 左右田 善猛
【本店の所在の場所】	名古屋市中区丸の内二丁目1番33号
【電話番号】	(052)232 - 8000(代表)
【事務連絡者氏名】	IR室 室長 尾崎 健太郎
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区丸の内二丁目1番33号
【電話番号】	(052)232 - 8000(代表)
【事務連絡者氏名】	IR室 室長 尾崎 健太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)  株式会社名古屋証券取引所  (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 中間連結会計期間	第50期 中間連結会計期間	第49期
会計期間	自 2024年5月1日 至 2024年10月31日	自 2025年5月1日 至 2025年10月31日	自 2024年5月1日 至 2025年4月30日
売上高 (百万円)	178,986	187,139	366,640
経常利益 (百万円)	10,503	11,085	22,752
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	6,873	7,922	15,778
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	6,806	7,931	15,503
純資産額 (百万円)	125,055	137,245	133,751
総資産額 (百万円)	214,324	228,822	228,663
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	511.29	589.29	1,173.64
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	58.3	60.0	58.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,802	4,210	22,714
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,050	3,409	3,725
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,351	4,449	3,367
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	121,723	131,296	134,944

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな「事業等のリスク」の発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかな回復基調で推移しました。景気の先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクに加えて、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響など、依然として不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、建築基準法・建築物省エネ法の改正に伴う駆け込み需要の反動や、物価上昇に伴う実質賃金の減少で消費者マインドが悪化したことなどから、新設住宅着工戸数は35万6千戸（前年同期比12.1%減）となり前年同期を下回りました。また、新設貸家着工戸数は15万6千戸（前年同期比11.4%減）となりました。

このような状況のなか、当中間連結会計期間における当社グループの連結業績は、売上高は1,871億3千9百万円（前年同期比4.6%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は108億4千8百万円（前年同期比5.4%増）、経常利益は110億8千5百万円（前年同期比5.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は79億2千2百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### 建設事業

建設事業におきましては、前連結会計年度の受注高が増加したことにより、当中間連結会計期間の完成工事高は前年同期と比較して増加しております。利益面におきましては、建設資材価格及び労務費の高騰は続いており、合わせて販売促進策の実施に伴い完成工事総利益率は低下したものの、完成工事高の増加により完成工事総利益額は増加しました。この結果、建設事業における売上高は768億1千8百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は73億円（前年同期比6.2%増）となりました。

また、当中間連結会計期間の当社単体における総受注高につきましては、1,036億1千7百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

#### 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、管理物件数の増加に伴うサブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）による入居者様からの家賃収入及び管理料収入等の増加により、売上高は前年同期と比較して増加しております。また、賃貸建物の当中間連結会計期間末の入居率は入居仲介促進のための各種施策に積極的に取り組んだことにより97.4%となり、高い入居率を維持しております。この結果、不動産賃貸事業における売上高は1,092億7千2百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は経費の増加により72億5千5百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

#### その他

総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業で構成されるその他の事業における売上高は10億4千9百万円（前年同期比0.9%増）、営業損失は7千6百万円（前年同期は営業損失5千9百万円）となりました。

(2) 資本財源及び資金の流動性について

資産の部におきましては、事業用地取得等により現金預金が36億4千7百万円減少したことなどにより、流動資産は1,485億2千6百万円(前期末比1.3%減)となりました。この結果、資産合計は2,288億2千2百万円(前期末比0.1%増)となりました。

負債の部におきましては、未払法人税等が19億5千8百万円減少したこと、及び未払消費税等が9億6千3百万円減少したことなどにより、流動負債は642億4千8百万円(前期末比3.5%減)となりました。この結果、負債合計は915億7千6百万円(前期末比3.5%減)となりました。

純資産の部におきましては、利益剰余金が34億8千5百万円増加したことなどにより、純資産合計額は1,372億4千5百万円(前期末比2.6%増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、「現金及び現金同等物の中間期末残高」は前連結会計年度末より36億4千8百万円減少して1,312億9千6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、「税金等調整前中間純利益」112億4千9百万円(前年同期比7.1%増)があったものの、「役員退職慰労引当金の減少額」6億9千3百万円(前年同期は1千5百万円の増加)のほか、「売上債権の増加額」6億5千2百万円(前年同期比38.6%減)により42億1千万円の収入(前年同期比38.1%減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、「貸付けによる支出」11億5千7百万円(前年同期比91.5%増)のほか、「有形固定資産の取得による支出」23億8千8百万円(前年同期比438.4%増)があったことで、34億9百万円の支出(前年同期比224.6%増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に「配当金の支払額」の支出によるものであり、44億4千9百万円の支出(前年同期比32.8%増)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設及び除却等について、当中間連結会計期間において重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,888,000
計	53,888,000

## 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年12月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,472,000	13,472,000	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数100株
計	13,472,000	13,472,000		

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年5月1日～ 2025年10月31日		13,472,000		4,800		16

## (5)【大株主の状況】

(2025年10月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
(株)東名商事	名古屋市中区丸の内2丁目1番33号	4,600,000	34.2
左右田 稔	三重県桑名市	1,046,400	7.7
UH Partners 2 投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋2丁目9-9	1,002,000	7.4
光通信KK投資事業 有限責任組合	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	859,900	6.3
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	743,100	5.5
UH Partners 3 投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋2丁目9-9	730,200	5.4
左右田 善猛	名古屋市昭和区	404,000	3.0
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	221,500	1.6
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001 (常任代理人 (株)みずほ銀行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	167,785	1.2
光通信(株)	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	134,700	1.0
計	-	9,909,585	73.7

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(2025年10月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,357,500	133,575	
単元未満株式	普通株式 86,200		
発行済株式総数	13,472,000		
総株主の議決権		133,575	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄にも、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個を含めております。

2 「単元未満株式」の「株式数」欄には、自己保有株式57株が含まれております。

## 【自己株式等】

(2025年10月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東建コーポレーション(株)	名古屋市中区丸の内 二丁目1番33号	28,300		28,300	0.2
計		28,300		28,300	0.2

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年5月1日から2025年10月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、仰星監査法人による期中レビューを受けております。



## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (2025年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	136,576	132,928
受取手形・完成工事未収入金等	7,280	7,933
未成工事支出金	2,198	2,292
その他の棚卸資産	1 1,922	1 1,923
その他	2,502	3,466
貸倒引当金	15	18
流動資産合計	150,464	148,526
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	16,996	16,709
土地	15,957	18,123
その他（純額）	8,893	8,738
有形固定資産合計	41,847	43,570
無形固定資産	2,808	3,026
投資その他の資産		
長期預金	20,000	20,000
その他	13,753	13,911
貸倒引当金	210	212
投資その他の資産合計	33,542	33,698
固定資産合計	78,199	80,296
資産合計	228,663	228,822
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,137	11,471
未払法人税等	5,826	3,867
賞与引当金	1,766	1,518
役員賞与引当金	229	-
完成工事補償引当金	402	443
家賃保証引当金	423	404
その他	46,772	46,542
流動負債合計	66,559	64,248
固定負債		
役員退職慰労引当金	864	171
退職給付に係る負債	3,472	3,475
長期預り保証金	21,702	21,496
その他	2,313	2,184
固定負債合計	28,352	27,327
負債合計	94,911	91,576

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (2025年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,800	4,800
資本剰余金	20	20
利益剰余金	128,519	132,004
自己株式	211	212
株主資本合計	133,127	136,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276	344
退職給付に係る調整累計額	347	288
その他の包括利益累計額合計	623	632
純資産合計	133,751	137,245
負債純資産合計	228,663	228,822

## (2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 5 月 1 日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 5 月 1 日 至 2025年10月31日)
売上高		
完成工事高	72,200	76,818
兼業事業売上高	106,786	110,321
売上高合計	178,986	187,139
売上原価		
完成工事原価	49,971	53,548
兼業事業売上原価	98,683	102,193
売上原価合計	148,654	155,741
売上総利益		
完成工事総利益	22,228	23,269
兼業事業総利益	8,102	8,128
売上総利益合計	30,331	31,398
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	10,327	10,788
賞与引当金繰入額	917	999
役員賞与引当金繰入額	75	-
退職給付費用	105	104
役員退職慰労引当金繰入額	15	17
貸倒引当金繰入額	0	5
その他	8,596	8,634
販売費及び一般管理費合計	20,036	20,549
営業利益	10,295	10,848
営業外収益		
受取利息	55	53
保険代理店収入	85	96
その他	112	149
営業外収益合計	253	299
営業外費用		
クレーム損害金	20	13
その他	24	48
営業外費用合計	45	62
経常利益	10,503	11,085
特別利益		
固定資産売却益	2	1
リース資産減損勘定取崩益	-	166
特別利益合計	2	168
特別損失		
固定資産除却損	2	4
特別損失合計	2	4
税金等調整前中間純利益	10,503	11,249
法人税、住民税及び事業税	3,822	3,576
法人税等調整額	192	248
法人税等合計	3,629	3,327
中間純利益	6,873	7,922
親会社株主に帰属する中間純利益	6,873	7,922

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 5 月 1 日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 5 月 1 日 至 2025年10月31日)
中間純利益	6,873	7,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	68
退職給付に係る調整額	59	59
その他の包括利益合計	67	8
中間包括利益	6,806	7,931
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,806	7,931

## (3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 5 月 1 日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 5 月 1 日 至 2025年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	10,503	11,249
減価償却費	924	964
賞与引当金の増減額（ は減少）	1	247
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	60	229
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	38	40
家賃保証引当金の増減額（ は減少）	15	19
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	15	693
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	114	111
受取利息及び受取配当金	63	62
固定資産除却損	2	4
有形固定資産売却損益（ は益）	2	1
売上債権の増減額（ は増加）	1,063	652
未成工事支出金の増減額（ は増加）	380	93
その他の棚卸資産の増減額（ は増加）	48	1
仕入債務の増減額（ は減少）	295	334
長期預り保証金の増減額（ は減少）	329	205
その他	272	659
小計	9,524	9,614
利息及び配当金の受取額	63	76
法人税等の支払額	2,785	5,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,802	4,210
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（ は増加）	0	0
貸付けによる支出	604	1,157
貸付金の回収による収入	294	756
有形固定資産の取得による支出	443	2,388
無形固定資産の取得による支出	304	537
差入保証金の差入による支出	29	89
差入保証金の回収による収入	31	8
その他	5	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,050	3,409
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	3,347	4,446
その他	4	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,351	4,449
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,399	3,648
現金及び現金同等物の期首残高	119,323	134,944
現金及び現金同等物の中間期末残高	121,723	131,296

## 【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 その他の棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (2025年10月31日)
商品及び製品	676百万円	732百万円
仕掛品	154	132
材料貯蔵品	1,091	1,058

- 2 保証債務

施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年4月30日)		当中間連結会計期間 (2025年10月31日)
3名	158百万円	3名	153百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
現金預金勘定	123,354百万円	132,928百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	1,630	1,632
現金及び現金同等物	121,723	131,296

(株主資本等関係)

- 1 前中間連結会計期間(自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年7月26日 定時株主総会	普通株式	3,360	250	2024年4月30日	2024年7月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

- 2 当中間連結会計期間(自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年7月29日 定時株主総会	普通株式	4,436	330	2025年4月30日	2025年7月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報  
前中間連結会計期間(自 2024年 5 月 1 日 至 2024年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	72,200	105,746	177,946	1,039	178,986		178,986
セグメント間の内部 売上高又は振替高		342	342	210	553	553	
計	72,200	106,089	178,289	1,249	179,539	553	178,986
セグメント利益又は損失 ( )	6,875	7,288	14,164	59	14,104	3,808	10,295

当中間連結会計期間(自 2025年 5 月 1 日 至 2025年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	76,818	109,272	186,090	1,049	187,139		187,139
セグメント間の内部 売上高又は振替高		363	363	246	609	609	
計	76,818	109,635	186,454	1,295	187,749	609	187,139
セグメント利益又は損失 ( )	7,300	7,255	14,556	76	14,480	3,631	10,848

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業を含んでおります。
- 2 調整額の内容は以下のとおりであります。
- セグメント利益又は損失 ( )

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
セグメント間取引消去	6	0
全社費用	3,815	3,632
合計	3,808	3,631

- 全社費用は、主に提出会社本社の総務管理部等管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失 ( ) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年 5月 1日 至 2024年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	建設事業	不動産 賃貸事業	計		
一時点で移転される財 又はサービス	3,249	7,864	11,113	949	12,062
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	68,950	3,826	72,777	4	72,782
顧客との契約から生じる収益	72,200	11,690	83,890	954	84,844
その他の収益(注)		94,056	94,056	85	94,141
外部顧客への売上高	72,200	105,746	177,946	1,039	178,986

(注) その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年 5月 1日 至 2025年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	建設事業	不動産 賃貸事業	計		
一時点で移転される財 又はサービス	3,469	8,120	11,590	966	12,556
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	73,349	3,824	77,174	4	77,178
顧客との契約から生じる収益	76,818	11,945	88,764	970	89,735
その他の収益(注)		97,326	97,326	78	97,404
外部顧客への売上高	76,818	109,272	186,090	1,049	187,139

(注) その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等が含まれております。

## (1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 5月 1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 5月 1日 至 2025年10月31日)
1株当たり中間純利益	511円29銭	589円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	6,873	7,922
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	6,873	7,922
普通株式の期中平均株式数(株)	13,443,836	13,443,661

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、2025年12月12日開催の取締役会決議により、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下「会社法」といいます。）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施いたしました。

1. 買付けの目的

当社は、2025年10月初旬、当社の主要株主及び筆頭株主である株式会社東名商事（以下「東名商事」といいます。2025年12月12日現在の所有株式数：4,600,000株、所有割合（注1）：34.22%）より、現金化を目的としてその所有する当社普通株式のうち約350億円に相当する株式（以下「売却意向株式」といいます。）を売却する意向がある旨の打診を受けました。なお、東名商事は、当社の代表取締役社長兼CEOである左右田善猛氏が代表取締役を務める創業家の資産管理会社です。

（注1）「所有割合」とは、当社が2025年12月12日に公表した「2026年4月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載の2025年10月31日現在の当社の発行済株式総数（13,472,000株）から同日現在の当社が所有する自己株式（28,357株）を控除した株式数である13,443,643株に対する所有株式数の割合（小数点以下第三位を四捨五入）をいいます。

当社は、東名商事からの連絡を受けて、東名商事の所有する当社普通株式の一部の売却により一時的にまとまった数量の株式が市場に放出された場合に生じ得る当社普通株式の流動性及び市場株価に与える影響、並びに当社の財務状況等を総合的に勘案し、2025年10月中旬より売却意向株式を自己株式として買い受けることについての具体的な検討を開始いたしました。

検討の結果、2025年10月27日、当社が売却意向株式を自己株式として取得することは、当社の1株当たり当期純利益（EPS）及び自己資本利益率（ROE）等の資本効率向上に寄与し、株主の皆様に対する利益還元にも繋がるものと判断し、さらに自己株式の具体的な取得方法については、株主間の平等性及び取引の透明性の観点から、公開買付の手法が適切であると判断いたしました。

本公開買付けにより取得した自己株式の処分等の方針については、現時点で具体的な内容は未定です。

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

- |                |                           |
|----------------|---------------------------|
| (1) 取得する株式の種類  | 当社普通株式                    |
| (2) 取得する株式の総数  | 2,342,700株（上限）            |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 29,581,272,900円（上限）       |
| (4) 取得期間       | 2025年12月15日から2026年2月28日まで |

3. 自己株式の公開買付けの概要

- |               |                           |
|---------------|---------------------------|
| (1) 買付け予定数    | 2,342,600株                |
| (2) 買付け等の価格   | 普通株式1株につき12,627円          |
| (3) 買付け等の期間   | 2025年12月15日から2026年1月19日まで |
| (4) 公開買付開始公告日 | 2025年12月15日               |
| (5) 決済の開始日    | 2026年2月10日                |

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年12月15日

東建コーポレーション株式会社  
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

名古屋事務所

指 定 社 員  
業務執行社員

公認会計士 小 出 修 平

指 定 社 員  
業務執行社員

公認会計士 三 島 陽

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東建コーポレーション株式会社の2025年5月1日から2026年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年5月1日から2025年10月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東建コーポレーション株式会社及び連結子会社の2025年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。